

貸 借 対 照 表

平成 23 年 9 月 20 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流 動 資 産】	【 85,638】	【流 動 負 債】	【 113,364】
現 金 及 び 預 金	3,175	支 払 手 形	20,047
売 掛 金	29,761	設 備 支 払 手 形	6,573
商 品	61	買 掛 金	15,021
製 品	175	短 期 借 入 金	44,600
原 材 料	9,133	1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	6,000
仕 掛 品	40,781	未 払 金	821
貯 藏 品	294	設 備 未 払 金	4,819
前 払 費 用	112	未 払 費 用	2,815
繰 延 税 金 資 産	2,242	預 り 金	540
貸 倒 引 当 金	△100	未 払 法 人 税 等	1,123
【固 定 資 産】	【 178,250】	賞 与 引 当 金	4,317
(有形 固定 資産)	(176,691)	未 払 消 費 税	833
建 物	26,935	リ 一 ス 債 務	5,850
構 築 物	2,334	【固 定 負 債】	【 109,412】
機 械 装 置	30,611	長 期 未 払 金	2,237
車 輛 運 搬 具	40	リ 一 ス 債 務	104,649
工 具 器 具 備 品	653	退 職 給 付 引 当 金	2,524
リ 一 ス 資 産	105,238		
土 地	10,876	負 債 の 部 合 計	222,776
(無形 固定 資産)	(22)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	22		
(投資 その他の 資産)	(1,537)	【株 主 資 本】	【 41,113】
出 資 金	666	(資 本 金)	(45,000)
差 入 保 証 金	89	資 本 金	45,000
長 期 貸 付 金	882	(利 益 剰 余 金)	(△3,886)
貸 倒 引 当 金	△100	繰 越 利 益 剰 余 金	△3,886
		純 資 産 の 部 合 計	41,113
資 産 の 部 合 計	263,889	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	263,889

個 別 注 記 表

自 平成 22 年 9 月 21 日
至 平成 23 年 9 月 20 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品・製品・原材料・仕掛品は総平均法、貯蔵品は最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物の一部は定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実積率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計
上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応す
る社会保険料の会社負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付
債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。